

# 2011年春闘宣言

「貧困の撲滅」「はたらきがいのある人間らしい仕事＝ディーセントワークの実現」が世界中の労働組合、国際労働機関・ILOがとりくんでいる最大の課題です。13年も前から賃金が下がり続けているのは日本だけ、しかも去年は年収が24万円も下げられ、まじめに働いているのに生活できない＝年収200万円以下の人が1,100万人もいる日本。冷酷な派遣切りと違法な指名解雇が吹き荒れ、学校を卒業しても就職できない若者があふれる日本。いまこそ国民と労働組合が共鳴しあう「国民の春闘」へと立ち上がろうではありませんか。「最低賃金1,000円時代」は、すぐにも手の届くところに来ています。「官民一体」「中小企業支援と一体」の最賃闘争に全力でとりくみましょう。

産業のトップ企業・巨大多国籍企業は、従業員や下請け業者を絞り上げ、優遇税制や国の支援もテコにして「経営者と株主だけの繁栄」を謳歌しています。民主党・菅政権は、「新自由主義＝弱肉強食の経済政策」と「医療も介護も教育も、雇用も賃金も働きがいも、農業も中小企業も地域社会も、平和も環境も、日本が壊れても大企業だけは栄える、アメリカ言いなりの悪政をひた走っています。

「この国を変えたい」とねがっている国民、中小企業のみなさん、生産者のみなさんとの対話にとりくみ、国民春闘と統一地方選挙を結びつけ、「国民の力で政治は変わる」の流れを、さらに大きくたくましくしようではありませんか。

国連は2012年を「国際協同組合理年」とし、世界から貧困をなくし公正な社会実現のために協同組合の強化・発展を全世界によびかけています。日本の生活協同組合が国連と世界の期待に向き合い、自らを改革し、行動できるかどうか問われています。しかしいま、生協職場を吹き荒れる閉塞感や疎外感は、事業経営以上に重大な危機にあります。「出資・利用・運営の三位一体」を認めて加入している生協組合員がいて、安全・安心のコープ商品が求められ、いい仕事がしたいと切望する労働者がいる生協。なんでも言いたいことがいえる職場づくり、生協と生協組合員を実感できるような仕事や運営のあり方の改革、明るくて安心して働ける雇用政策、成長できる人事教育制度と職場風土づくりを、生協理事会が、労働者・労働組合とともに決意できるかどうかをせまられているのです。「生協の時給を1,000円に」「均等待遇の実現」「成果主義・業績主義賃金制度の廃止」「コミュニケーションとマネジメント改革」など、思いきり要求を出し交渉しましょう。

「すべての労働者の賃上げ、雇用とくらしの安定で外需依存から内需の拡大へ」「最賃1,000円の実現で景気の回復を」「労使の共同で生協の展望と職場の未来(あす)を創り出そう」「すべての働く人にディーセント・ワークの実現！」を合言葉に2011年春闘を元気よくたたかきましょう。

2010年12月9日 生協労連第92回中央委員会